

説明

諮詢書について

中医協 総 - 9 6 . 1 1 . 1 3

厚生労働省発保 11:3 第 17 号
令和 6 年 11 月 13 日

中央社会保険医療協議会
会長 小塩 隆士 殿

厚生労働大臣
福岡 賀麿

諮詢書

(保険医療機関等における資格確認方法の変更に伴う所要の見直しについて)

健康保険法(大正 11 年法律第 70 号)第 82 条第 1 項、船員保険法(昭和 14 年法律第 73 号)第 59 条において準用する健康保険法第 82 条第 1 項(船員保険法第 54 条第 2 項及び第 58 条第 2 項に規定する定めに係る部分に限る)、国民健康保険法(昭和 33 年法律第 192 号)第 46 条において準用する健康保険法第 82 条第 1 項及び高齢者の医療の確保に関する法律(昭和 57 年法律第 80 号)第 71 条第 1 項の規定に基づき、保険医療機関等における資格確認方法の変更に伴う所要の見直しについて、貴会の意見を求めます。

なお、答申に当たっては、別紙「マイナ保険証の利用促進等について」(令和 6 年 10 月 31 日第 184 回社会保障審議会医療保険部会資料 2)に基づき行っていただくよう求めます。

○小塩隆士会長（一橋大学経済研究所教授）

続きまして、「保険医療機関等における資格確認方法の変更に伴う所要の見直しについて（諮詢）」を議題といたします。本日、厚生労働大臣より諮詢がなされておりますので、事務局より資料の説明をお願いいたします。

○厚労省保険局保険医療企画調査室・米田隆史室長

保険医療企画調査室長でございます。資料「総 - 9」をご覧ください。

保険医療機関等における資格確認方法の変更に伴う所要の見直しについて

中央社会保険医療協議会 小塩隆士会長に対しまして、厚生労働大臣 福岡資麿より諮問書が出されております。

健康保険法第 82 条、その他関係法令の規定に基づき、保険医療機関等における資格確認方法の変更に伴う所要の見直しについて、貴会の意見を求めます。

別紙

「マイナ保険証の利用促進等について」（令和 6 年 10 月 31 日第 184 回社会保障審議会医療保険部会資料 2）（抄）

医療機関等の窓口で患者が資格確認を受ける方法（12 月 2 日以降）

	資格確認方法	備考
①	マイナ保険証 ※顔認証マイナンバーカード含む	医療情報等の提供の同意に基づくよりよい医療を受けることが可能 12 月 2 日以降、電子証明書の有効期限が過ぎても 3 か月間は引き続き資格確認を受けることが可能
	マイナポータル画面(PDF 含む) +マイナンバーカード	マイナンバーカードで資格確認ができなかった場合に、窓口でスマートフォンの画面を提示
	資格情報のお知らせ +マイナンバーカード	マイナンバーカードで資格確認ができなかった場合に、窓口で資格情報のお知らせの用紙を提示
②	資格確認書（・健康保険証）	資格確認書でも保険証と同様に医療を受けることが可能 マイナ保険証を保有しない方には、現行の健康保険証の期限が切れるまでに申請によらず職権交付 健康保険証は、12 月 2 日以降、有効期限の範囲内で最長 1 年間使用可能

なお、答申に当たっては、別紙として添付しております本年 10 月 31 日、第 184 回社会保障審議会医療保険部会資料 2 「マイナ保険証の利用促進等について」に基づいていただくよう求めます。以上でございます。

○小塩隆士会長（一橋大学経済研究所教授）

はい、ありがとうございました。今、ご説明のあったように諮問を受けましたが、この件につきまして何かご質問等はございますでしょうか。

それでは、こちらの諮問を受けまして、本件につきまして、さらに検討を進めてまいりたいと思います。

10. 個別改定項目について

説明

資格確認方法の変更に伴う
所要の見直しについて

○小塩隆士会長（一橋大学経済研究所教授）

そこで、「個別改定項目について」を議題といたします。先ほど、諮問のございました「保険医療機関等における資格確認方法の変更に伴う所要の見直しについて」に関して、引き続き、議論を進めたいと思います。事務局より「個別改定項目について」、いわゆる「短冊」でございますが、それについての説明をお願いいたします。

○厚労省保険局保険医療企画調査室・米田隆史室長

はい。資料「総-10-1」をご覧ください。先ほど諮問いたしました事項について改定案を短冊にまとめております。

内容については、この「総-10-1」とともに「総-10-2」の補足資料も用いながら説明をさせていただきます。

まずは「総-10-1」、個別改定項目をご覧ください。

保険医療機関等における資格確認方法の変更に伴い、所要の見直しを行うものでございます。

資料の真ん中ほど、第2の（1）がいわゆる療養担当規則の改正についてです。

このうち、1ポツが資格確認の方法について、「被保険者証から資格確認書や厚生労働大臣が定めるものに改める」というものです。

個別改定項目について

中医協 総-10-1
6 . 11 . 13

保険医療機関等における資格確認方法の変更に伴う所要の見直しについて

第1 基本的な考え方

令和6年12月2日に、健康保険法の改正により、保険医療機関等における資格確認方法の一部が変更されることに伴い、必要な改正を行う。

第2 具体的な内容

(1) 保険医療機関及び保険医療養担当規則等の改正関係

1. 保険医療機関は、患者から療養の給付を受けることを求められた場合には、療養の給付を受ける資格があることを確認しなければならないところ、この方法について、被保険者証から資格確認書や厚生労働大臣が定めるものに改める。(保険医療機関及び保険医療養担当規則(昭和32年厚生省令第15号)第3条第1項第2号及び第4号関係)
2. 上記1に伴い、保険医療機関は、療養の給付を受ける資格があることを確認した患者に対する療養の給付を担当しなくなったとき等においては、患者から提出されていた資格確認書を返還するものとする。(同規則第4条)
3. 上記1に伴い、令和6年12月2日時点で現に交付されている被保険者証については、改正前の規定による有効期間又は同日から起算して1年間は、なお従前のとおりとする。(改正省令附則第2条関係)

改 定 案	現 行
(受給資格の確認等) 第三条 保険医療機関は、患者から療養の給付を受けることを求められた場合には、次に掲げるいずれかの方法によつて療養の給付を受ける資格があることを確認しなければならない。ただし、緊急やむを得ない事由によつて当該確認を行うことができない患者であつて、療養の給付を受ける資格が明らかなものについては	(受給資格の確認等) 第三条 保険医療機関は、患者から療養の給付を受けることを求められた場合には、次に掲げるいずれかの方法によつて療養の給付を受ける資格があることを確認しなければならない。ただし、緊急やむを得ない事由によつて当該確認を行うことができない患者であつて、療養の給付を受ける資格が明らかなものについては

<p>、この限りでない。</p> <p>一 (略)</p> <p>二 患者の<u>提出し、又は提示する資格確認書</u></p> <p>三 (略)</p> <p>四 <u>その他厚生労働大臣が定める方法</u></p> <p>2～4 (略)</p> <p> <u>(資格確認書の返還)</u></p> <p>第四条 保険医療機関は、患者の提出する資格確認書（書面に限る。以下この条において同じ。）により、療養の給付を受ける資格があることを確認した患者に対する療養の給付を担当しなくなつたとき、その他正当な理由により当該患者から資格確認書の返還を求められたときは、これを遅滞なく当該患者に返還しなければならない。ただし、当該患者が死亡した場合は、法第百条、第百五条又は第百十三条の規定により埋葬料、埋葬費又は家族埋葬料を受けるべき者に返還しなければならない。</p> <p> <u>附則</u> <u>（経過措置）</u></p> <p><u>第二条 この省令の施行の際現に全国健康保険協会又は健康保険組合から被保険者証の交付を受けている被保険者又はその被扶養者が、この省令の施行の日（以下「施行日」という。）以後に保険医療機関等（健康保険法第六十三条第三項第一号に規定する保険医療機関又は保険薬局をいう。）から療養を受ける場合又は指定訪問看護事業者（同法第八十八条第一項に規定する指定訪問看護事業者をいう。）から指定訪問看護（同項に規定する指定訪問看護をいう。）を受ける場合における当該被保険者証については、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備に関する省令（令和六年厚生労働省令第百十九号。以下「改正省令」という。）第一条の規定による改正前の健康保険法施行規則（大正十五</u></p>	<p>、この限りでない。</p> <p>一 (略)</p> <p>二 患者の<u>提出する被保険者証</u></p> <p>三 (略)</p> <p>(新設)</p> <p>2～4 (略)</p> <p> <u>(被保険者証の返還)</u></p> <p>第四条 保険医療機関は、患者の提出する被保険者証により、療養の給付を受ける資格があることを確認した患者に対する療養の給付を担当しなくなつたとき、その他正当な理由により当該患者から被保険者証の返還を求められたときは、これを遅滞なく当該患者に返還しなければならない。ただし、当該患者が死亡した場合は、法第百条、第百五条又は第百十三条の規定により埋葬料、埋葬費又は家族埋葬料を受けるべき者に返還しなければならない。</p> <p> <u>（新設）</u></p>
--	--

具体的には、資料の下にある新旧対照表2ページの一番上の所でございますが、右側の現行の第2号の「患者の提出する被保険者証」、こちらを左側の改定案にあるとおり、「提出し、又は提示する資格確認書」に改めるものでございます。

「提示する」が加わっているのは、スマート等の画面上で提示することを想定しているためでございます。

また、左側の改定案では、第4号の「その他厚生労働大臣が定める方法」を新設しておりますが、こちらの具体的な内容は大臣告示で規定をいたします。

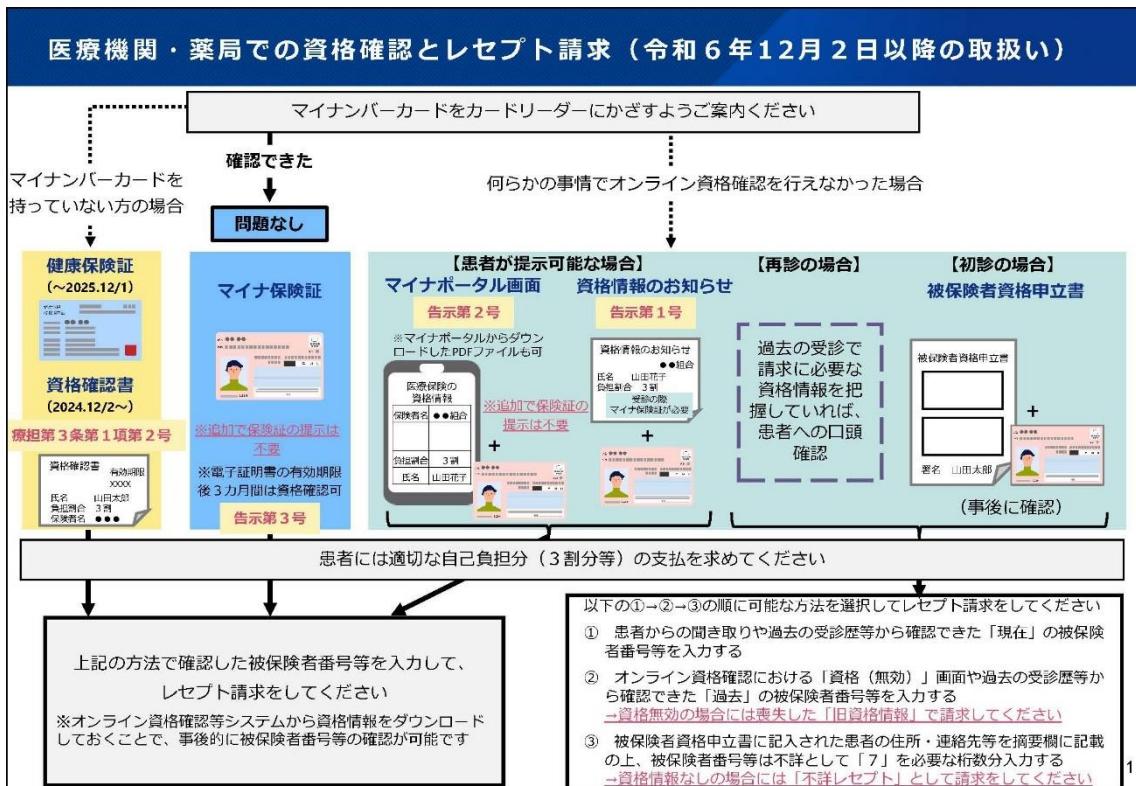
中医協 総-10-2
6 . 1 1 . 1 3

中医協 総-4
6 . 1 1 . 6
(一部改変)

補足資料

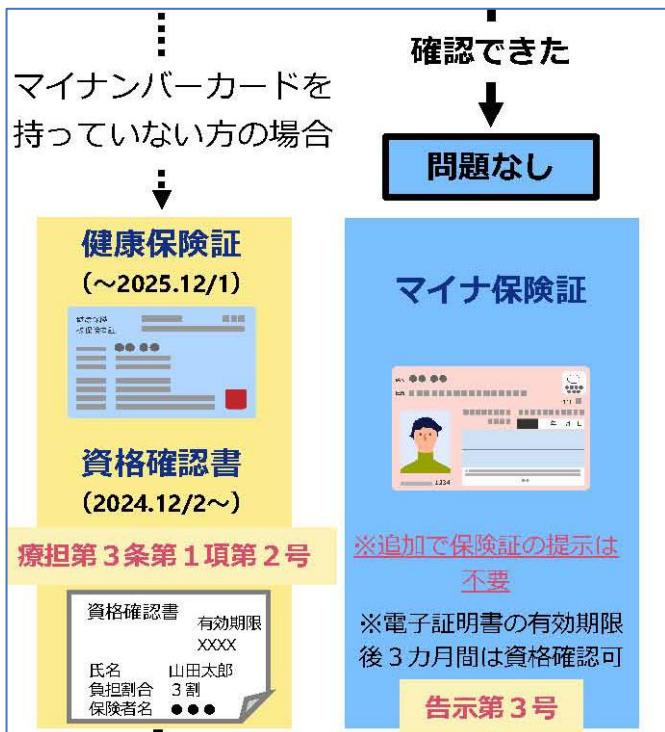
保険医療機関等における資格確認方法の変更に伴う所要の見直しについて

ここで、お手数ですが、「総-10-2」、補足資料の1ページ目をご覧いただければと思います。



こちらは先週、11月6日の中医協総会で事務局からご説明をいたしました、本年12月2日以降の医療機関・薬局での資格確認方法等について記載した資料を一部改変したものでございます。

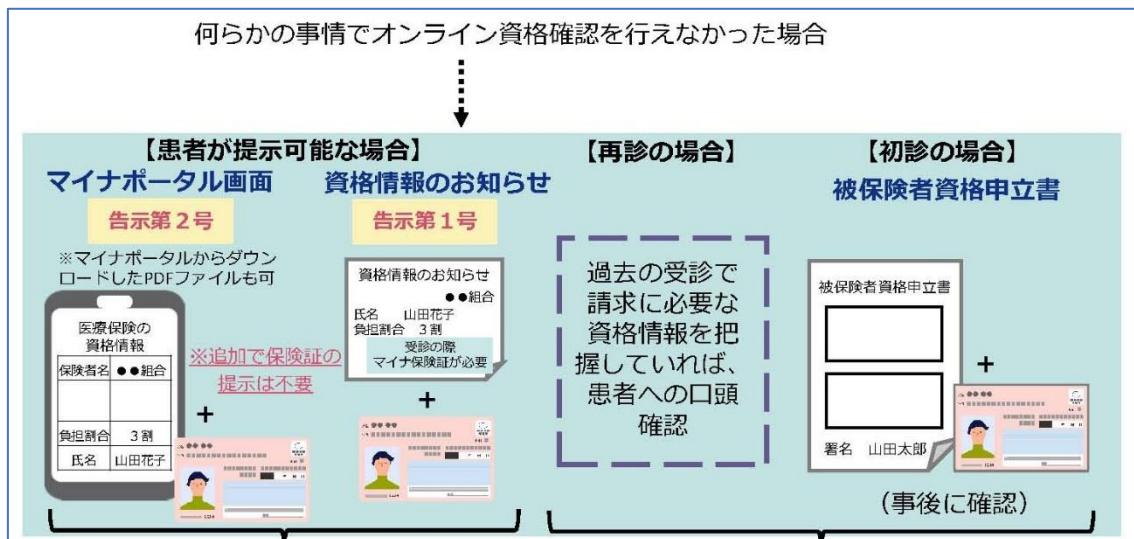
まず、本年12月2日以降、保険医療機関等におかれましては、マイナンバーカードをカードリーダーにかざすよう、ご案内いただけると思います。こちらが上に書いてある文字です。



一方で、マイナンバーカードをお持ちでなかった場合は、資料の一番左の黄色部分に該当するわけでございます。

このうち、本年 12 月 2 日以降は原則として下にある資格確認書によって資格確認を行っていただくことから、

今般、先ほど申し上げた療養担当規則の第3条第1項第2号を改正するというも のでございます。



また、マイナ保険証をカードリーダーにかざしたものの、何らかの事情でオンライン資格確認を行えなかつた場合については、資料の緑色の部分となります。

ここで具体的な方法について、大臣告示に規定するというものでございます。

まず緑色の部分の左側、「患者が提示可能な場合」のうち「資格情報のお知らせ」、青字で書いてあるものですが、と、マイナンバーカードを提示いただく方法を、告示の第1号に規定いたします。

また、資格情報が映ったマイナポータル画面と、マイナンバーカードを提示いただく方法を告示の第2号に規定をいたします。



さらに、その隣の青色の部分ですが、下のほうに、マイナ保険証を提示したものの、電子証明書の有効期間が切れていた場合がありますが、

この場合でも有効期間満了から3カ月以内であれば、当該証明書に記録された情報を活用して、資格確認を行うことも可能となっております。

この方法を告示の第3号に規定をいたす予定です。

年内務省令第三十六号）又は改正省令第二条の規定による改正前の船員保険法施行規則（昭和十五年厚生省令第五号）の規定により当該被保険者証が効力を有するとされた間（当該期間の末日が施行日から起算して一年を経過する日の翌日以後であるときは、施行日から起算して一年間とする。）は、なお従前の例による

※ 併せて、保険医療機関及び保険医療養担当規則において定める様式についても所要の対応を行う。

※ 1については、保険薬局及び保険薬剤師療養担当規則（昭和 32 年厚生省令第 16 号）、指定訪問看護の事業の人員及び運営に関する基準（平成 12 年厚生省令第 80 号）及び高齢者の医療の確保に関する法律の規定による療養の給付等の取扱い及び担当に関する基準（昭和 58 年厚生省告示第 14 号）についても同様の改正を行う。2については、高齢者の医療の確保に関する法律の規定による療養の給付等の取扱い及び担当に関する基準についても同様の改正を行う。

(2) 保険医療機関及び保険医療養担当規則第三条第一項第四号等に規定する厚生労働大臣が定める方法の新規制定関係

- 保険医療機関及び保険医療養担当規則第 3 条第 1 項第 4 号等に規定する厚生労働大臣が定める方法として、次に掲げるものを定める。
 - ・ 患者の提示する個人番号カード及び資格情報通知書
 - ・ 患者の提示する個人番号カード及び当該被保険者の保険資格に係る情報を表示したマイナポータル画面（保存した PDF を含む）
 - ・ 患者の提示する個人番号カードの利用者証明用電子証明書の有効期間が満了してから 3 ヶ月以内の場合、当該証明書に記録された情報を活用して当該被保険者の保険資格を確認する方法

改 定 案	現 行
<u>保険医療機関及び保険医療養担当規則（昭和三十二年厚生省令第十五号）第三条第二項第四号、保険薬局及び保険薬剤師療養担当規則（昭和三十二年厚生省令第十六号）第三条第一項第五号及び指定訪問看護の事業の人員及び運営に関する基準（平成十二年厚生省令第八十号）第八条第一項第四号に規定する厚生労働大臣が定める方法は、当分の間、健康保険法（大正十一年法律第七十号）第三条第十三項に規定する電子資格確認によって療養の給付を受ける資格</u>	（新設）

再び、「総-10-1」にお戻りいただければと思います。3 ページの中ほどから、新規制定する大臣告示の内容を記載しております。

があることを確認できない場合に限り、次の各号に掲げるものとする。

二 患者の提示する個人番号カード（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成二十五年法律第二十七号。次号において「番号利用法」という。）第二条第七項に規定する個人番号カードをいう。同号において同じ。）及び資格情報通知書（健康保険法施行規則（大正十五年内務省令第三十六号）第五十一条の三第一項、船員保険法施行規則（昭和十五年厚生省令第五号）第四十条の三第一項、国民健康保険法施行規則（昭和三十三年厚生省令第五十三号）第七条の三第一項及び高齢者の医療の確保に関する法律施行規則（平成十九年厚生労働省第百二十九号）第二十条第一項に規定する資格情報通知書をいう。）

二 患者の提示する個人番号カード及び番号利用法附則第六条第三項に規定する情報提供等記録開示システムを通じて取得した当該患者の被保険者又は被扶養者の資格に係る情報が記録されたもの

三 保険医療機関等（健康保険法第六十三条第三項第一号に規定する保険医療機関又は保険薬局をいう。）又は指定訪問看護事業者（同法第八十八条第一項に規定する指定訪問看護事業者をいう。）が、利用者証明用電子証明書（電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律（平成十四年法律第二百五十三号）第二十二条第一項に規定する利用者証明用電子証明書をいう。以下この号において同じ。）の発行を受けた患者であって、当該利用者証明用電子証明書の有効期間が満了した日から当該日の属する月の末日から起算して三月を経過した日までの間にあるものについて、当該利用者証明用電子証明書に記録された利用者証明利用者検証符号（同法第二条第五項に規定する利用者証明利用者検証符号をいう。）に対応する利用者証明利用者符号（同項に規定する利用者証明利用者符号をいう。）を用いた本人確認

を行った上で、保険者に対し、電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法により、当該患者の被保険者又は被扶養者の資格に係る情報（保険給付に係る費用の請求に必要な情報を含む。）の照会を行い、保険者から回答を受けることによりその資格を確認する方法

(2) 保険医療機関及び保険医療養担当規則第三条第一項第四号等に規定する厚生労働大臣が定める方法の新規制定関係

- 保険医療機関及び保険医療養担当規則第3条第1項第4号等に規定する厚生労働大臣が定める方法として、次に掲げるものを定める。
 - ・ 患者の提示する個人番号カード及び資格情報通知書
 - ・ 患者の提示する個人番号カード及び当該被保険者の保険資格に係る情報を表示したマイナポータル画面（保存したPDFを含む）
 - ・ 患者の提示する個人番号カードの利用者証明用電子証明書の有効期間が満了してから3ヶ月以内の場合、当該証明書に記録された情報を活用して当該被保険者の保険資格を確認する方法

先ほど申し上げたように、マイナ保険証をカードリーダーにかざしたものの、何らかの事情でオンライン資格確認を行えなかった場合等の3つの資格確認方法を規定するということとしております。

なお、12月2日時点で現に交付されている被保険者証につきましては、経過措置として最大1年間は「なお従前の例による」として、引き続き使用することを可能といたします。

また、これまで説明した内容のほか、療養担当規則において定める様式についても今般の改正に伴い、被保険者証という記載がある部分については所要の改正を行う。

また、保険薬局および保険薬剤師療養担当規則など、いくつかの関連法令においても同趣旨の改正や制定を行うこととしたいと考えております。

説明は以上でございます。

○小塩隆士会長（一橋大学経済研究所教授）

どうもありがとうございました。